

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	34,241,662	流動負債	31,028,295
現金及び預金	2,789,222	外国為替取引預り証拠金	26,473,778
外国為替取引顧客分別金信託	22,323,000	外国為替取引顧客差金	686,726
外国為替取引顧客差金	5,004,307	外国為替取引顧客未払金	406,151
外国為替取引顧客未収入金	96,978	外国為替取引自己取引差金	164,580
外国為替取引差入証拠金	3,674,137	外国為替取引自己取引未払金	164
外国為替取引自己取引差金	15,749	短期借入金	2,800,000
外国為替取引自己取引未収入金	184,107	未払金	259,614
貯蔵品	28,926	未払費用	39,419
未収入金	32,908	未払法人税等	131,685
未収還付消費税等	44,058	前受金	974
前払費用	15,457	預り金	27,580
繰延税金資産	24,609	賞与引当金	37,339
その他	8,198	その他	280
固定資産	529,004	固定負債	1,081,043
有形固定資産	74,355	長期借入金	500,000
建物	46,567	退職給付引当金	28,989
車両運搬具	14,952	役員退職慰労引当金	552,054
器具備品	12,835		
無形固定資産	81,040		
ソフトウェア	80,793	負債合計	32,109,338
その他	246	純資産の部	
投資その他の資産	373,608	株主資本	2,661,327
関係会社株式	293,567	資本金	420,795
長期前払費用	11,926	資本剰余金	127,605
繰延税金資産	37,536	資本準備金	108,575
差入保証金	22,943	その他資本剰余金	19,030
その他	43,077	利益剰余金	2,139,327
貸倒引当金	△35,443	利益準備金	1,100
		その他利益剰余金	2,138,227
		繰越利益剰余金	2,138,227
		自己株式	△26,400
		純資産合計	2,661,327
資産合計	34,770,666	負債・純資産合計	34,770,666

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
外国為替取引損益	4,221,097	
外国為替取引受取手数料	2,796	
その他の営業収益	18,624	4,242,518
営業費用		
販売費及び一般管理費		3,758,349
営業利益		484,169
営業外収益		
受取利息	5,081	
受取配当金	159,920	
関係会社経営指導料	6,204	
為替差益	474	
その他	2,796	174,476
営業外費用		
支払利息	77,250	77,250
経常利益		581,395
特別損失		
固定資産除却損	1,367	
関係会社株式評価損	143,070	144,438
税引前当期純利益		436,957
法人税、住民税及び事業税	215,400	
法人税等調整額	△7,922	207,477
当期純利益		229,479

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
当期首残高	420,795	108,575	-	108,575	1,100	1,908,748	1,909,848	△62,700	2,376,518	2,376,518
当期変動額										
当期純利益	-	-	-	-	-	229,479	229,479	-	229,479	229,479
自己株式の処分	-	-	19,030	19,030	-	-	-	36,300	55,330	55,330
当期変動額合計	-	-	19,030	19,030	-	229,479	229,479	36,300	284,809	284,809
当期末残高	420,795	108,575	19,030	127,605	1,100	2,138,227	2,139,327	△26,400	2,661,327	2,661,327

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～31年
車両運搬具	4年～5年
器具備品	5年～15年
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用
均等償却を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額)を採用しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ② 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理
顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。なお、評価損益は、顧客を相手方とするすべての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定し、これらを顧客毎に合算し損益を相殺した上で、評価益相当額を貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定(資産)に、評価損相当額を外国為替取引顧客差金勘定(負債)にそれぞれ計上しております。
また、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭は、金融商品取引法第43条の3第1項並びに金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金銭信託(顧客区分管理信託)により自己の固有財産と区分して管理しております。当該金銭信託に係る元本は貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。

③ カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

当社からのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とするすべての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定し、これらをカウンターパーティ毎に合算し損益を相殺した上で、評価益相当額を貸借対照表上の外国為替取引自己取引差金勘定(資産)に、評価損相当額を外国為替取引自己取引差金勘定(負債)にそれぞれ計上しております。

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	775,000千円
--------------	-----------

② 担保に係る債務

短期借入金	2,400,000千円
-------	-------------

上記のほか、当社の外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関より支払承諾契約(以下「ボンド・ファシリティ契約」という。)に基づく極度額3,000,000千円とする債務保証を受けており、当該債務保証に対する担保として現金及び預金(定期預金)900,000千円を差入れるとともに、顧客区分管理信託契約に基づく信託受益権に係る信託財産のうち、顧客区分管理必要額等控除後の残余財産に対して、金融機関を質権者とする質権を設定しております。

また、ボンド・ファシリティ契約には、主に下記の内容の財務制限条項が付されております。各財務制限条項に抵触した場合には、契約先金融機関の裁量により保証を受けられなくなる可能性があります。

(財務制限条項)

- ・金融商品取引法第46条の6第1項の定めにより毎月末算出する自己資本規制比率を200%超に維持すること。

なお、当事業年度末における被保証債務残高及び各財務制限条項への抵触の事実はありません。

(2)有形固定資産の減価償却累計額	95,114千円
-------------------	----------

(3) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当事業年度において取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	2,800,000千円
借入実行残高	2,800,000千円
差引額	0千円

また、当社が契約するコミットメントライン契約には、主に下記の内容の財務制限条項が付されております。各財務制限条項に抵触した場合には、貸出人の要求に基づき各借入金に関して貸出人に対し負担する一切の債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(財務制限条項)

- ・金融商品取引法第46条の6第1項の定めにより毎月末算出する自己資本規制比率を200%超に維持すること。

なお、当事業年度末における各財務制限条項への抵触の事実はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,291千円
短期金銭債務	429,443千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
外国為替取引損益	637,688千円
販売費及び一般管理費	25,370千円
営業取引以外の取引による取引高	166,583千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	80,000株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	10,446千円
貸倒引当金	11,703千円
賞与引当金	12,329千円
退職給付引当金	9,340千円
役員退職慰労引当金	177,871千円
関係会社株式評価損	142,621千円
その他	18,339千円
繰延税金資産小計	382,652千円
評価性引当額	△320,493千円
繰延税金資産合計	62,159千円
繰延税金負債	
差入保証金	△13千円
繰延税金負債合計	△13千円
繰延税金資産の純額	62,145千円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更となりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.6%から33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が33.0%から32.2%に変更になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,528千円減少し、法人税等調整額は5,528千円増加いたします。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JFX株式会社	所有 直接 100%	外国為替証拠金取引 役員の兼任	外国為替取引損益(注2)	715,538	外国為替取引預り証拠金	381,601
						外国為替取引顧客差金(資産)	384,345
						外国為替取引顧客未払金	18,010

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額及び期末残高には、消費税等が含まれておりません。

(注2) 当社はJFX株式会社(以下「同社」という。)との間で、同社の顧客が行う外国為替証拠金取引について、同社のカバー取引の相手方として外国為替証拠金取引を行っております。当該取引により得られる利益は、同社の提供資源やリスク負担等に見合った割合で同社に分配しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	細合俊一	被所有 直接 13.4%	当社 代表取締役	当社債券・フ ァシリティ契約 に基づく銀行に 対する債務被保 証(注2)	3,000,000	—	—
				当社銀行借入に 対する債務被保 証(注3)	1,560,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(注2) 当社は、当社と銀行との債券・ファシリティ契約に基づく銀行への債務に対して代表取締役 細合俊一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は極度額を記載しております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して代表取締役 細合俊一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

7.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	597円92銭
1株当たり当期純利益	52円79銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。